

編集の序

運動器に関する疾患は日常多く存在するが、骨・軟部腫瘍、とりわけ悪性疾患は、患者の人生に最も大きな影響をもたらす疾患である。しかし、残念なことに、骨・軟部腫瘍を志す若き整形外科医は限りなく少ないのが現状である。整形外科専修医となられた方は、そのほとんどが日本整形外科学会の専門医を目指すわけであるが、そのなかで学会が定める必須分野というのが存在し、腫瘍性疾患もこの分野に含まれる。また、日本整形外科学会では、骨・軟部腫瘍の取り扱いについて、特別研修会を開催し、専門医取得の条件にこの研修会受講を義務付けている。これらのことは、腫瘍を専門としない一般整形外科医も、骨・軟部腫瘍に関する正しい知識と判断を必要とされているということにほかならない。

確かに、悪性骨・軟部腫瘍の診療は、生検を含む病理診断の難しさや全身化学療法、画像診断に基づく広範切除、患肢温存手術など、その専門性はきわめて高い。したがって、これらの治療は初期の段階から腫瘍専門医に委ねられるべきである。近年、化学療法や画像診断の進歩により、悪性骨・軟部腫瘍の予後は改善してきているが、その予後因子は腫瘍の病期にかかわることが多い。したがって、できるだけ早期に専門施設で治療が行われることが望ましい。しかし一方で、これらの患者のほとんどが初診で受診するのは、一般整形外科医または他の疾患を専門とする整形外科医である。したがって、その際に行われる適切な診断と対応が患者の予後改善に大きく寄与することになる。このことが、整形外科専門医をめざす専修医に、骨・軟部腫瘍の知識を求める理由である。

現在、2004年から導入された新医師臨床研修制度の影響もあり、整形外科医全体の人数も明らかに減少している。全国的にみて、例年、比較的多くの新専修医を迎えているわれわれの施設でも、将来の専門として骨・軟部腫瘍を選択する若手医師はほとんどいない。昨今、地方の医師不足や小児科医、産婦人科医の減少が社会問題となっている。骨・軟部腫瘍はもともとまれな疾患であり、人口比でみると、それほど多くの専門医や専門施設を必要としないことも事実である。しかしこのような楽観論は、骨・軟部腫瘍専門医の減少を加速させわが国の診療レベル低下につながらないとも限らない。

本書には、ときに腫瘍性疾患と鑑別を要する、また同じく専門性の高い骨代謝性疾患や骨系統疾患を含めて、第一線の臨床で活躍されている方々に執筆をお願いし、整形外科専門医をめざされる専修医の方々に必要かつ十分な知識を盛り込んだつもりである。本書を読まれる若手専修医の方が、一人でも多く、これらの疾患に興味をもていただき、その治療成績のさらなる向上に気概をもって、整形外科医としての人生を歩んでいただければ幸いである。

2009年 3月

森岡秀夫